

笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石
カブトガニを守るまち

はじめに

平成30年度は、「第7次笠岡市総合計画」のスタートの年となり、笠岡市の目指す将来都市像を『元気・快適・ときめき進化するまち笠岡』とし、新しい笠岡づくりに向けた第一歩を踏み出しました。

市民が住みなれた地域で元気に活躍でき、子どもから高齢者までが共生し、安心して快適な生活を送り、ときめきを感じる新しい「進化するまち笠岡」を実現するために、『経営戦略“稼ぐ”』『活性化戦略“賑わう”』『未来戦略“輝く”』『安定戦略“安らぐ”』の4つの基本戦略を柱として計画を実現していきます。

また、平成27年度に策定した「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、計画の4年目となり、「定住促進」や「産業振興」「子育て支援」「教育の充実」などの施策を中心に、独自の人口減少対策や地域経済活性化策に、これまでの検証と見直しを図りながら取り組んでいるところです。

財政健全化については、平成29年度末に、土地開発公社の借入金がなくなるなど、継続的な取り組みの効果が出てきたところですが、平成30年7月豪雨による被害を受け、多額の財政調整基金を取り崩すこととなり、財政運営計画による将来の財政見通しも昨年度から大きく変わっています。

7月豪雨のような大きな災害にも揺るがない、早期の復旧・復興を実現する財政基盤を確立するためにも、毎年度見直しを行い、中期的な視点で財政運営を見直し、夢と希望にあふれた、賑やかで笑顔にあふれた明るい笠岡づくりを市議会、市民の皆様と共に進めていきます。

見直しのポイント

- ・第8次行政改革大綱の基本方針に基づいて策定しました。
- ・中期財政見通しに消費税率の引き上げの影響を一部反映しました。



笠岡市学校給食センター
完成

目次：contents

1 財政状況・・・・・・・・・・2

2 中期財政見直し・・・・・・・・9

3 財政運営適正化計画・・13

4 財政指標等の見直し・・18

5 用語解説・・・・・・・・・・21

・財政健全化法について（巻末）



笠岡市長 小林嘉文

平成30年9月策定

①財政状況

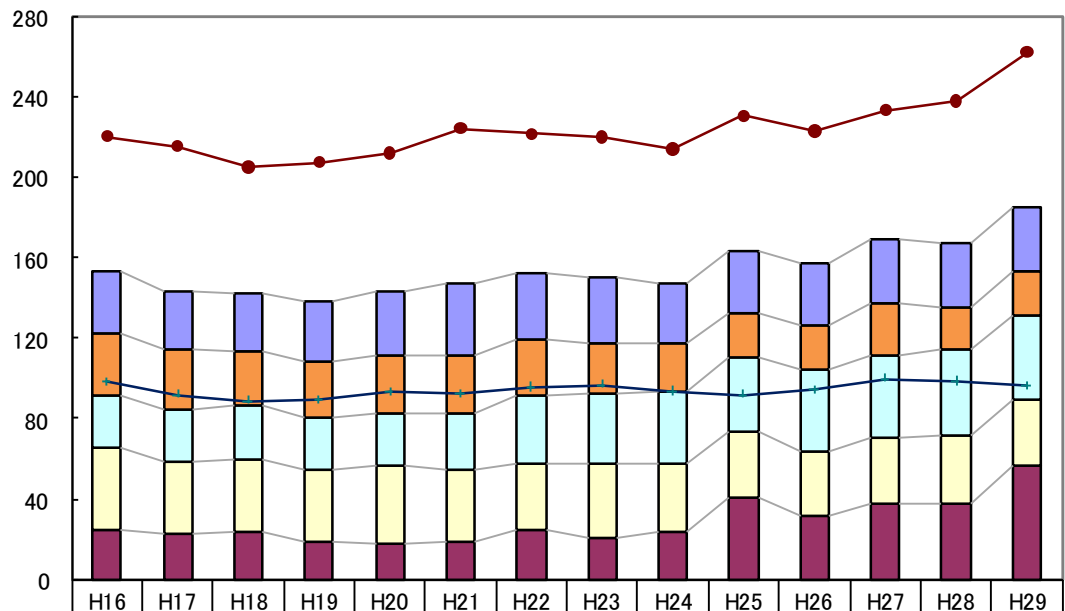
平成 29 年度 普通会計決算の特徴

歳入	地方税・個人・法人市民税, 固定資産税の増 (対前年 +2.3%)
	地方交付税・普通交付税の減 (// △2.7%)
	寄附金・ふるさと納税の増 (// +153.8%)
	建設地方債・給食センター建設事業の皆増 (// +60.2%)
歳出	建設事業費・畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業補助金, 給食センター建設事業の皆増 (// +53.2%)
	人件費・定年等退職者の減 (// △6.9%)
	補助費等・ふるさと納税返礼品等による増 (// +18.6%)

普通会計とは…

本市の場合、一般会計とへき地診療会計、相生墓園会計及び公共用地取得会計をまとめたもの

億円 歳出決算額の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
うち繰出金	30.1	28.9	29.0	30.4	32.4	36.2	32.1	32.8	30.4	31.0	31.1	31.2	31.6	32.4
うち公債費	31.2	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2	21.9	21.9	26.2	21.2	21.6
うち扶助費	26.2	26.1	26.6	26.6	26.5	27.0	34.2	34.6	36.0	37.2	40.2	40.8	42.9	42.4
うち人件費	40.7	36.2	35.9	35.4	38.3	36.3	33.2	36.4	34.3	32.6	32.1	32.7	34.4	32.0
うち普通建設事業費	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9	37.9	37.2	57.0
歳出決算額	220.1	215.3	205.0	207.3	212.0	224.3	221.5	219.8	214.0	230.6	222.8	233.0	237.9	261.9
義務的経費	98.1	91.9	88.9	89.2	93.1	92.2	95.4	96.6	93.5	91.7	94.2	99.7	98.5	96.0

国内景気は、企業収益の増加や雇用状況の改善等が見られ景気回復基調にあるとされ、当市でも地方税収入が増加となりました。また、前年に引き続きふるさと納税増額に向けた取り組みを推進した結果、前年度を大幅に上回る寄附をいただく事が出来ました。

平成 29 年度では、『笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策について、これまでも力を入れてきた「定住促進」「産業振興」「子育て支援」「教育」などの施策をさらに充実させ、給食センターの建設や畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業補助金などの大規模な事業にも積極的に取り組みました。

②建設事業費の推移

補助事業

国の補助金による建設事業

単独事業

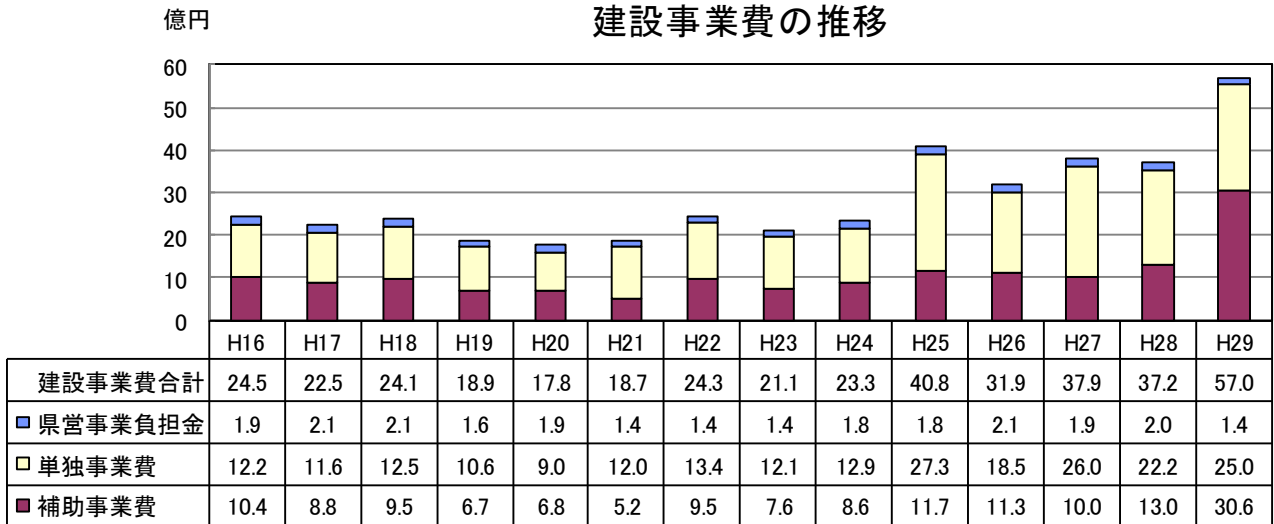
市独自の建設事業

県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金

H29の建設事業費は、給食センター建設事業、畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業等により近年にない大きな規模となっています。H25は土地開発公社の土地の先行取得事業があったため事業費が大きくなっていますが、それを除きH26以降、建設事業費の規模が大きくなっています。

建設事業費の推移



③主な一般財源の推移

一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源

特定財源

国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源

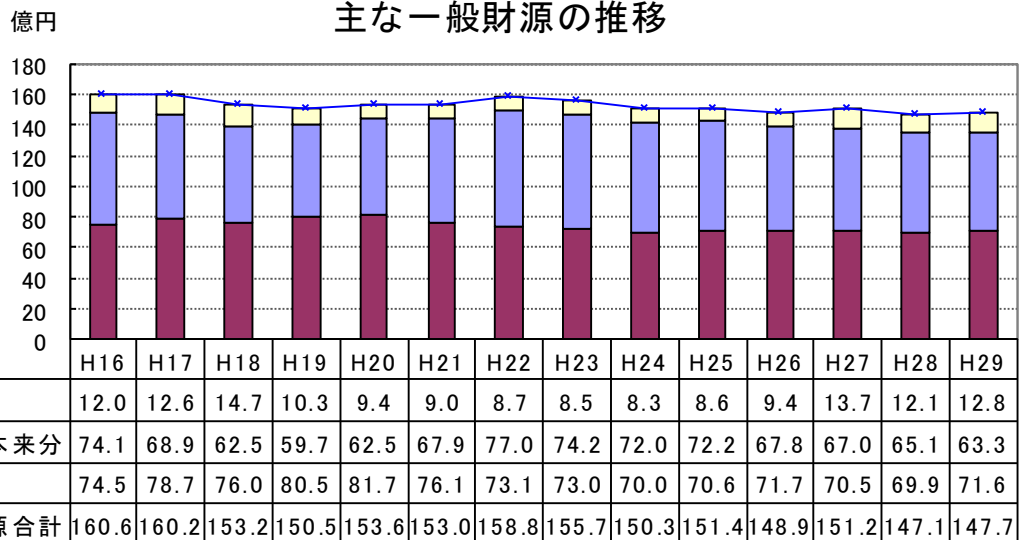
主な一般財源は、147億7千万円となり、低い水準で推移しています。
地方交付税本来分は、普通交付税の減により、4年連続の減となりました。
市税本来分は、個人・法人市民税、固定資産税の増により、70億円を回復しました。

主な一般財源の推移

地方交付税本来分には、臨時財政対策債を含みます。

市税本来分には、地方特例交付金を含みます。

諸税とは、地方譲与税や地方消費税・自動車取得税等の交付金のことです。



④基金の取崩額の推移

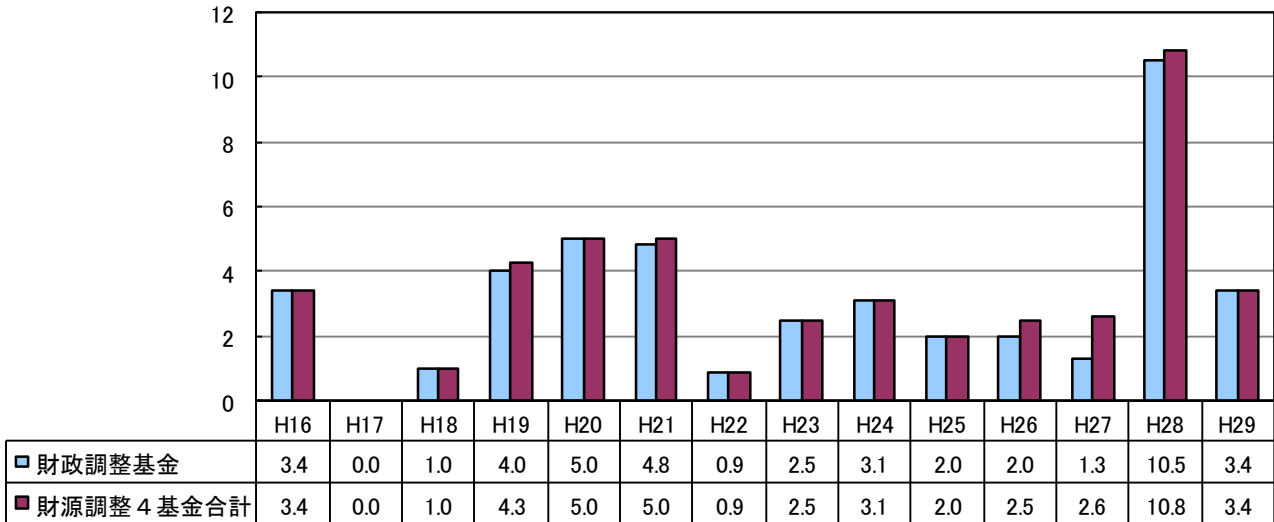
H16までは、普通建設事業費と取崩額が比例する傾向にありましたが、H18以降は、地方交付税等の減収のために取崩額が多くなってきています。

H29では、財政調整基金取崩額は災害復旧や公共施設修繕等のために財源が不足したため約3.4億円となりました。

財源調整4基金

- ・ 財政調整基金
- ・ 減債基金
- ・ 義務教育施設基金
- ・ 公共施設整備基金
- ※ 財源不足を補うための市の貯金

億円 基金の取崩額の推移



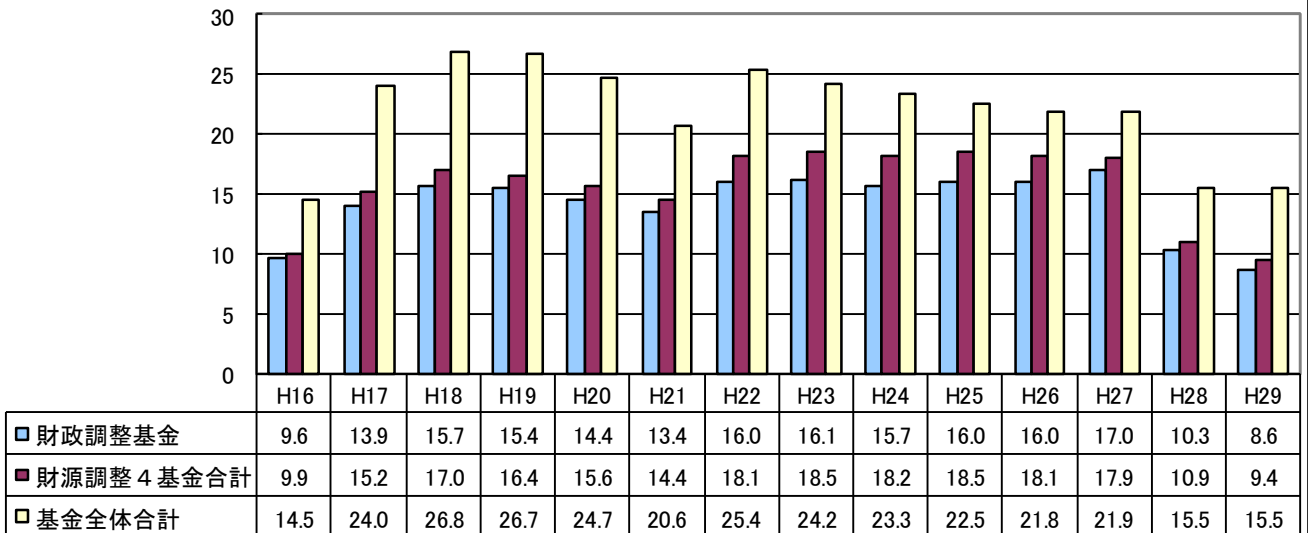
⑤基金残高の推移

財政調整基金は、目標を20億円（予算規模の約10%）としていますが、H29では財源不足により取崩したため、前年度よりも減少してしまいましたが、ふるさと笠岡思民基金等の積立により全体では前年度と同規模を維持しています。



カブニとカブ海の子ども「カブ望」誕生

億円 基金残高の推移



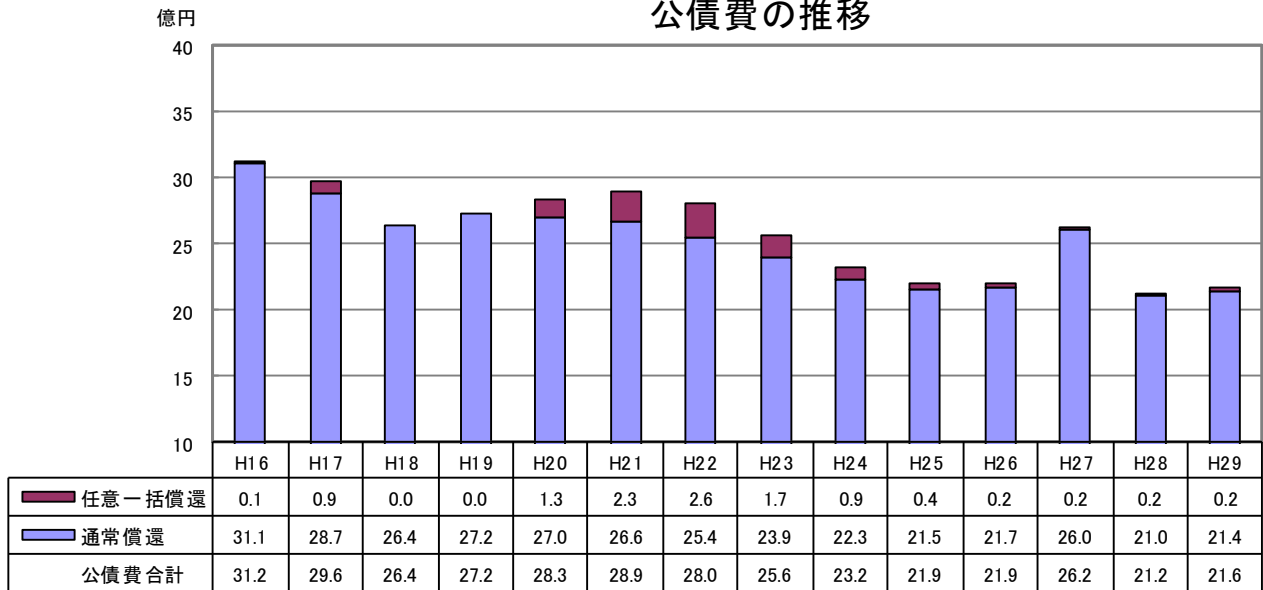
⑥公債費（元利償還金）の推移

公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額

公債費のピークはH11で35.2億円でしたので順調に減少してきましたが、近年緊急防災・減災事業債等の市債発行額が増加していることから、H29では、増額（0.4億円）となりました。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

建設地方債

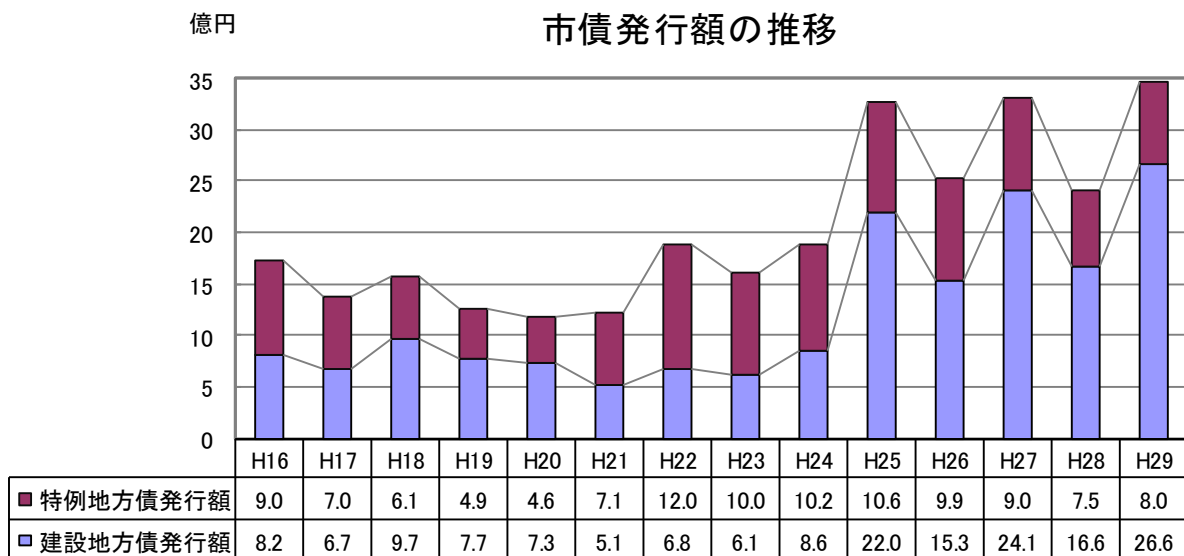
建設事業の資金調達のための借金

特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借金

H29では、給食センター建設事業に11.7億円の市債を発行したことにより、大幅な増となりました。H25以降、建設事業が増加しており、それに伴い地方債発行額も大きくなっています。

市債発行額の推移



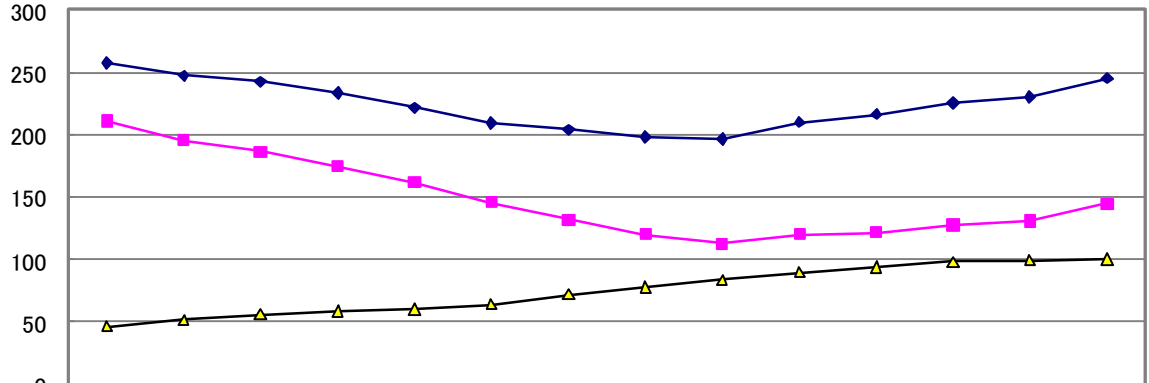
⑧市債残高の推移

減少傾向だった建設地方債の残高も、H25からは増加に転じています。市債残高を縮減させるため、今後も建設地方債の借入抑制と一括償還を継続していく必要があります。



笠岡港まつり花火大会

市債残高の推移



項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高	257.0	247.3	242.4	233.1	221.6	209.3	203.8	197.8	196.5	210.0	215.9	225.2	230.0	244.8
建設地方債	210.7	195.4	186.2	174.5	161.5	145.5	131.8	119.8	112.6	120.3	121.8	127.3	130.9	144.5
特例地方債	46.3	51.9	56.2	58.6	60.1	63.8	72.0	78.0	83.9	89.7	94.1	97.9	99.1	100.3

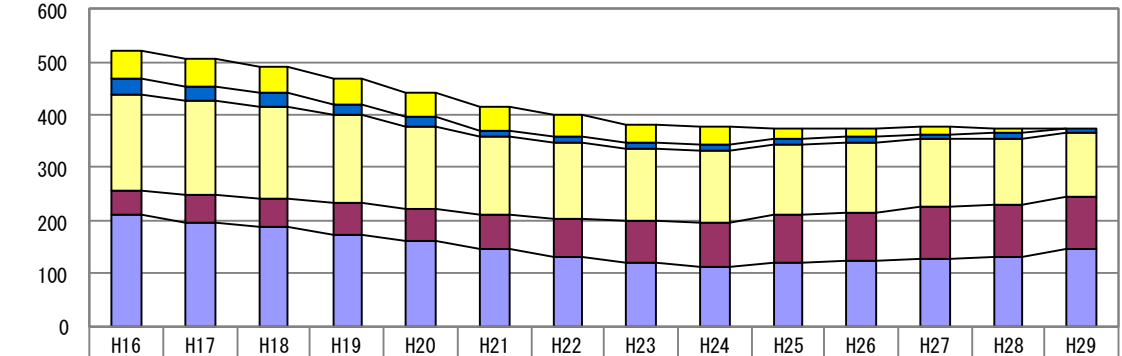
⑨市全体の市債残高の推移

普通会計の市債残高が増加に転じている一方で、特別会計や企業会計、土地開発公社の市債残高は、健全化の取組により順調に減少しており、特に土地開発公社の残高が0となりました。

特別会計の市債
主に下水道事業での借入金

企業会計の市債
水道事業、病院事業での借入金

市全体の市債残高の推移



項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
土地開発公社	51.7	50.3	50.3	48.0	45.8	44.7	40.0	35.3	33.0	19.9	15.3	11.7	8.1	0
企業会計	30.9	29.4	25.8	21.7	17.7	13.5	11.0	9.9	9.9	10.7	10.3	9.4	9.1	7.5
特別会計	180.9	177.8	173.7	165.4	156.8	148.2	143.8	139.1	136.5	134.5	132.2	129.0	125.9	121.7
普通会計（特例地方債）	46.3	51.9	56.2	58.6	60.1	63.8	72.0	78.0	83.9	89.7	94.1	97.9	99.1	100.3
普通会計（建設地方債）	210.7	195.4	186.2	174.5	161.5	145.5	131.8	119.8	112.6	120.3	121.8	127.3	130.9	144.5
市全体の市債残高合計	520.5	504.8	492.2	468.2	441.9	415.7	398.6	382.1	375.9	375.1	373.7	375.3	373.1	374.0

⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（H28年度）

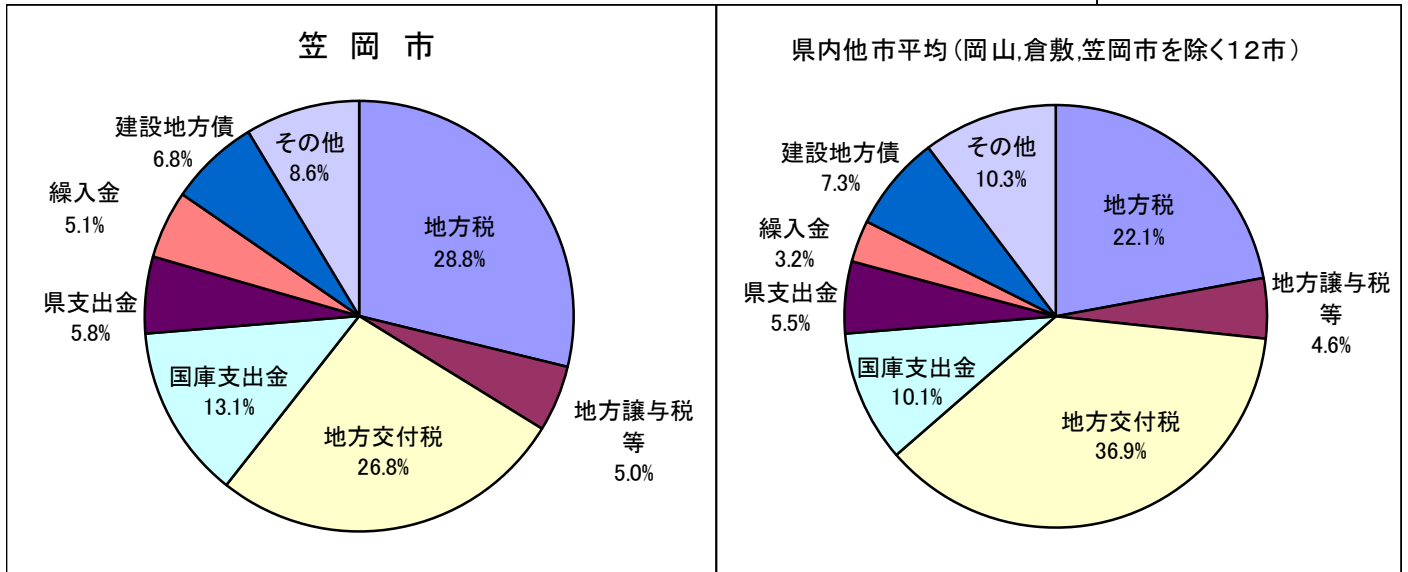
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

H28では財政調整基金等からの繰入が多かったことから、繰入金は他市よりも高い割合となっています。



大空と大地のカーニバル



[歳入]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	6,992,167	28.8%	5,640,227	22.1%
2 地方譲与税等	1,212,334	5.0%	1,161,026	4.6%
3 地方交付税	6,510,211	26.8%	9,401,971	36.9%
4 国庫支出金	3,175,265	13.1%	2,563,003	10.1%
5 県支出金	1,423,199	5.8%	1,401,083	5.5%
6 繰入金	1,233,598	5.1%	810,821	3.2%
7 建設地方債	1,661,600	6.8%	1,864,650	7.3%
8 その他	2,094,997	8.6%	2,619,602	10.3%
合計	24,303,371	100.0%	25,462,383	100.0%



笠岡湾干拓地

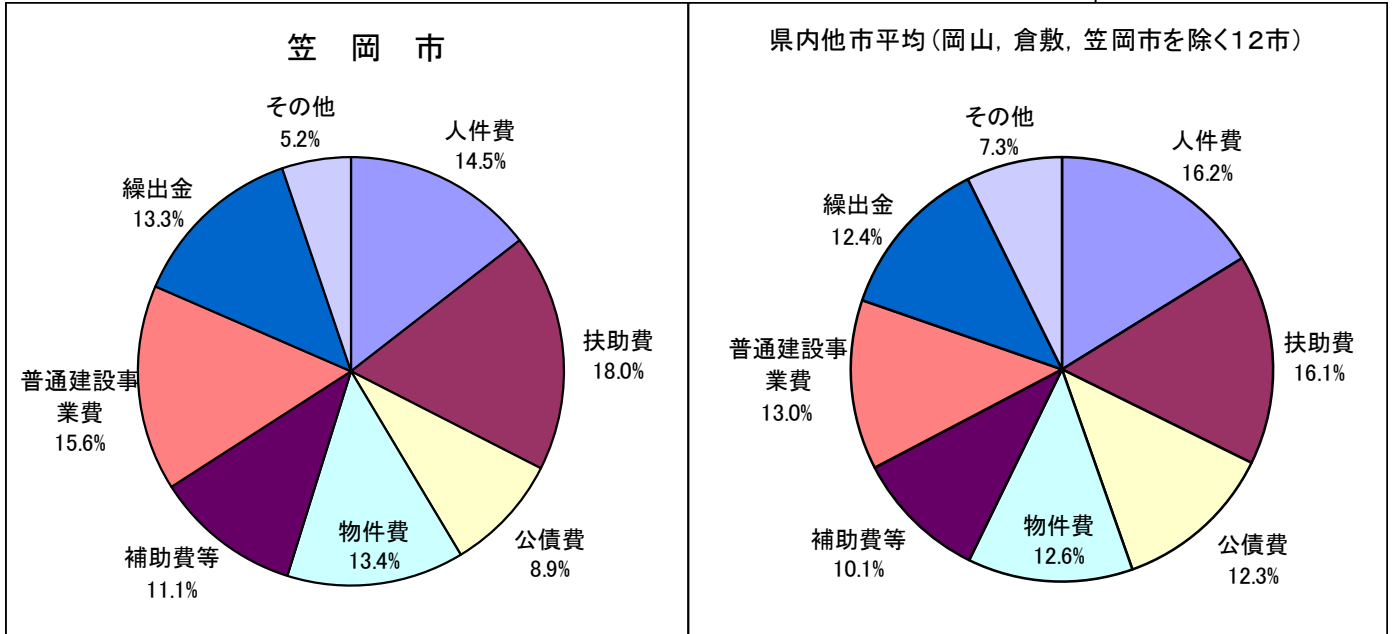
(2) 歳出

県内の他市と比較すると、扶助費、物件費、補助費等、繰出金の割合が高く、人件費、公債費の割合が低くなっているのが笠岡市の特徴です。

普通建設事業の割合は、これまで他市より低いというのが笠岡市の特徴でしたが、H28では他市より高くなっています。



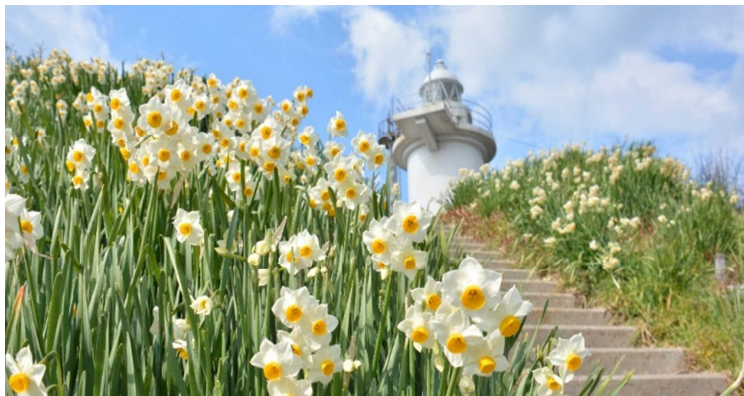
笠岡市立図書館



[歳出]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,441,378	14.5%	3,966,900	16.2%
2 扶助費	4,292,228	18.0%	3,937,163	16.1%
3 公債費	2,123,298	8.9%	2,995,162	12.3%
4 物件費	3,190,524	13.4%	3,081,530	12.6%
5 補助費等	2,633,536	11.1%	2,476,339	10.1%
6 普通建設事業費	3,718,934	15.6%	3,178,795	13.0%
7 繰出金	3,157,645	13.3%	3,034,837	12.4%
8 その他	1,236,044	5.2%	1,784,693	7.3%
合計	23,793,587	100.0%	24,455,419	100.0%



六島の水仙

補助費等

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など。

繰出金

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。

景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済や国際情勢に左右されるため、楽観的な期待はできません。

一方、人口は年々減少しながら、高齢化率は上昇する傾向となっています。このため、『笠岡市人口ビジョン』での人口予測等をもとに、今後の中期的な財政見通しを把握します。平成31年10月からの予定とされている消費税率10%への引き上げについては一部反映したものとして推計しています。

① 基本的事項

- ・期間は、平成30年度～40年度の11年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、平成31～40年度は財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。

② 歳入推計方法

- ・ **市税と諸税**
現在の経済情勢や平成29年度の決算見込みからの推計によります。消費税率の10%への引き上げを加味することとします。
- ・ **普通交付税**
公債費関係算入額は積み上げによります。基準財政収入額は、市税等の推計と連動させます。臨時財政対策債は、平成30年度ベースで推計します。
- ・ **国・県支出金**
扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として平成30年度ベースとします。
- ・ **市債**
歳出推計のハード事業に連動させます。
- ・ **その他の歳入**
歳出に連動するものを除き、平成29年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。
※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

③ 歳出推計方法

- ・ **人件費**
現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。
- ・ **公債費**
歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.1%を見込んでいます)
- ・ **扶助費、補助費等、普通建設事業費など**
総合計画実施計画を基本に、担当課積み上げで推計します。積み上げが難しい事業は、平成29年度と同額程度を見込みます。消費税率引き上げに伴う社会保障費関係制度改正については、推計から除くこととします。



白石踊（白石島）



大島の傘踊り

地方特例交付金

減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債



金浦のおしぐらんご



笠岡よっちゃんれの夜

④中期財政見通し（普通会計：推計は平成30年9月現在）

1 歳入

区 分	H29 決算	伸率%	H30 推計	伸率%	H31 推計	伸率%	H32 推計	伸率%	H33 推計	伸率%
市税	7,157,423	2.4	6,960,151	△2.8	6,948,405	△0.2	6,977,122	0.4	6,876,285	△1.4
地方譲与税	214,886	△0.4	201,672	△6.1	201,094	△0.3	200,534	△0.3	199,980	△0.3
利子割～自動車取得税交付金	1,056,923	6.8	1,060,925	0.4	1,072,688	1.1	1,166,080	8.7	1,156,990	△0.8
地方交付税	6,331,923	△2.7	6,299,312	△0.5	6,243,210	△0.9	6,168,774	△1.2	6,226,646	0.9
交通安全対策特別交付金	6,117	△14.7	6,117	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0
分担金及び負担金	484,990	60.1	362,935	△25.2	311,318	△14.2	321,170	3.2	318,958	△0.7
使用料	271,563	△3.2	269,535	△0.7	272,535	1.1	275,250	1.0	275,672	0.2
手数料	138,842	△9.4	141,783	2.1	155,238	9.5	137,171	△11.6	134,761	△1.8
国庫支出金	3,380,429	6.5	2,948,932	△12.8	2,950,160	0.0	2,996,557	1.6	3,081,192	2.8
県支出金	2,674,167	87.9	1,691,929	△36.7	1,316,323	△22.2	1,355,884	3.0	1,345,333	△0.8
財産収入	105,121	250.4	43,067	△59.0	41,571	△3.5	43,700	5.1	43,716	0.0
寄附金	905,686	153.8	919,732	1.6	919,727	0.0	919,722	0.0	919,716	0.0
繰入金	522,832	△57.6	1,273,910	143.7	340,622	△73.3	340,622	0.0	340,622	0.0
繰越金	339,784	△18.7	253,545	△25.4	0	皆減	0	皆減	0	—
諸収入	622,160	△1.3	1,381,559	122.1	645,939	△53.2	645,770	0.0	645,627	0.0
市債	2,662,500	60.2	2,304,220	△13.5	1,720,200	△25.3	1,552,900	△9.7	1,504,000	△3.1
歳入合計(A)	26,875,346	10.6	26,119,324	△2.8	23,145,147	△11.4	23,107,373	△0.2	23,075,615	△0.1

2 歳出

区 分	H29 決算	伸率%	H30 推計	伸率%	H31 推計	伸率%	H32 推計	伸率%	H33 推計	伸率%
人件費	3,204,932	△6.9	3,224,865	0.6	3,210,019	△0.5	3,272,958	2.0	3,127,732	△4.4
物件費	3,186,770	△0.1	3,356,454	5.3	3,467,933	3.3	3,442,501	△0.7	3,421,977	△0.6
維持補修費	300,430	17.8	298,097	△0.8	313,002	5.0	328,652	5.0	345,085	5.0
扶助費	4,238,154	△1.3	4,115,800	△2.9	4,160,697	1.1	4,215,158	1.3	4,219,501	0.1
補助費等	3,123,475	18.6	4,062,969	30.1	4,077,497	0.4	4,446,427	9.0	4,139,344	△6.9
普通建設事業費	5,698,398	53.2	4,112,636	△27.8	2,786,470	△32.2	2,535,992	△9.0	2,494,689	△1.6
災害復旧事業費	243,324	26.6	956,015	292.9	0	皆減	0	—	0	—
公債費	2,162,291	1.8	2,047,027	△5.3	2,029,114	△0.9	2,133,211	5.1	2,255,381	5.7
積立金	330,163	2.2	694,287	110.3	348,976	△49.7	348,989	0.0	415,045	18.9
投資及び出資金	94,594	4.5	206,038	117.8	162,080	△21.3	137,503	△15.2	132,042	△4.0
貸付金	375,397	0.1	425,000	13.2	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0
繰出金	3,236,053	2.5	2,306,743	△28.7	2,334,261	1.2	2,345,317	0.5	2,338,034	△0.3
歳出合計(B)	26,193,981	10.1	25,805,931	△1.5	23,315,049	△9.7	23,631,708	1.4	23,313,830	△1.3

うち社会保障関連経費	6,629,844	0.2	6,584,792	△0.7	6,659,899	1.1	6,728,040	1.0	6,727,570	0.0
------------	-----------	-----	-----------	------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

3 収 支

区 分	H29 決算	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計
歳入歳出差引額(C=A-B)	681,365	313,393	△169,902	△524,335	△238,215
翌年度へ繰越べき財源(D)	28,475	0	0	0	0
実質収支(C-D)	652,890	313,393	△169,902	△524,335	△238,215



笠岡湾干拓地 菜の花畑

H34 推計	伸率%	H35 推計	伸率%	H36 推計	伸率%	H37 推計	伸率%	H38 推計	伸率%	H39 推計	伸率%	H40 推計	伸率%
6,965,465	1.3	6,933,724	△0.5	6,814,263	△1.7	6,788,927	△0.4	6,768,615	△0.3	6,662,533	△1.6	6,585,216	△1.2
199,432	△0.3	198,889	△0.3	198,351	△0.3	197,819	△0.3	197,292	△0.3	196,770	△0.3	196,254	△0.3
1,147,982	△0.8	1,139,055	△0.8	1,130,208	△0.8	1,121,441	△0.8	1,112,752	△0.8	1,104,142	△0.8	1,095,610	△0.8
6,108,164	△1.9	6,073,450	△0.6	6,125,269	0.9	6,163,837	0.6	6,179,273	0.3	6,251,414	1.2	6,252,913	0.0
6,117	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0
312,630	△2.0	312,321	△0.1	311,915	△0.1	311,512	△0.1	312,024	0.2	312,539	0.2	312,422	0.0
274,990	△0.2	275,169	0.1	275,609	0.2	276,624	0.4	276,766	0.1	276,939	0.1	277,114	0.1
148,317	10.1	130,346	△12.1	128,123	△1.7	141,861	10.7	124,079	△12.5	122,040	△1.6	135,957	11.4
3,103,577	0.7	3,624,164	16.8	3,592,990	△0.9	2,895,685	△19.4	2,603,151	△10.1	2,479,282	△4.8	3,139,670	26.6
1,352,049	0.5	1,306,733	△3.4	1,314,610	0.6	1,350,181	2.7	1,317,060	△2.5	1,355,707	2.9	1,325,298	△2.2
43,802	0.2	43,887	0.2	43,939	0.1	43,833	△0.2	43,827	0.0	43,872	0.1	43,883	0.0
919,711	0.0	919,706	0.0	919,701	0.0	919,696	0.0	919,690	0.0	919,685	0.0	919,680	0.0
340,622	0.0	340,622	0.0	447,557	31.4	343,947	△23.2	330,622	△3.9	330,622	0.0	338,776	2.5
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
636,839	△1.4	636,735	0.0	636,647	0.0	636,572	0.0	636,509	0.0	636,455	0.0	636,409	0.0
2,041,900	35.8	2,510,600	23.0	2,551,500	1.6	951,100	△62.7	864,600	△9.1	830,100	△4.0	948,600	14.3
23,601,597	2.3	24,451,518	3.6	24,496,799	0.2	22,149,152	△9.6	21,692,377	△2.1	21,528,217	△0.8	22,213,919	3.2

H34 推計	伸率%	H35 推計	伸率%	H36 推計	伸率%	H37 推計	伸率%	H38 推計	伸率%	H39 推計	伸率%	H40 推計	伸率%
3,157,746	1.0	3,173,733	0.5	3,321,335	4.7	3,117,920	△6.1	2,978,076	△4.5	3,013,204	1.2	3,010,355	△0.1
3,483,586	1.8	3,436,355	△1.4	3,431,122	△0.2	3,489,952	1.7	3,415,066	△2.1	3,465,270	1.5	3,459,308	△0.2
362,339	5.0	380,456	5.0	399,479	5.0	419,453	5.0	440,425	5.0	462,447	5.0	485,569	5.0
4,213,242	△0.1	4,206,654	△0.2	4,210,977	0.1	4,204,173	△0.2	4,212,535	0.2	4,231,922	0.5	4,240,690	0.2
4,631,675	11.9	5,122,638	10.6	5,550,649	8.4	3,424,683	△38.3	3,406,200	△0.5	3,340,686	△1.9	3,322,247	△0.6
2,815,605	12.9	3,075,693	9.2	2,509,561	△18.4	1,942,490	△22.6	1,562,937	△19.5	1,455,387	△6.9	1,776,069	22.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2,311,949	2.5	2,297,257	△0.6	2,252,105	△2.0	2,332,562	3.6	2,416,847	3.6	2,519,297	4.2	2,577,964	2.3
413,782	△0.3	383,722	△7.3	340,782	△11.2	340,671	0.0	373,263	9.6	341,962	△8.4	340,711	△0.4
121,269	△8.2	158,211	30.5	156,386	△1.2	164,898	5.4	102,518	△37.8	90,702	△11.5	100,747	11.1
425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0
2,341,639	0.2	2,329,656	△0.5	2,318,600	△0.5	2,308,453	△0.4	2,299,780	△0.4	2,291,046	△0.4	2,290,090	0.0
24,277,832	4.1	24,989,375	2.9	24,915,996	△0.3	22,170,255	△11.0	21,632,647	△2.4	21,636,923	0.0	22,028,750	1.8

6,727,526	0.0	6,711,442	△0.2	6,706,238	△0.1	6,690,850	△0.2	6,692,152	0.0	6,704,455	0.2	6,714,023	0.1
-----------	-----	-----------	------	-----------	------	-----------	------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

H34 推計	H35 推計	H36 推計	H37 推計	H38 推計	H39 推計	H40 推計
△676,235	△537,857	△419,197	△21,103	59,730	△108,706	185,169
0	0	0	0	0	0	0
△676,235	△537,857	△419,197	△21,103	59,730	△108,706	185,169

⑤平成30年度から40年度の見通し

(1) 歳入

・市税

H32は企業誘致等による固定資産税の伸びにより、増収となる見込みですが、全体的な傾向としては緩やかに減少していく見込みです。

・地方交付税

H30では、普通交付税が減となる見込みです。

H31年度以降は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

・寄附金

ふるさと納税により約9億円で推移する見込みです。

・市債

期間中大規模ハード事業が続くため、高い水準で推移する見込みです。

(2) 歳出

・人件費

職員給は減少傾向ですが、定年退職者の増減により総額は変動します。

・補助費等

下水道事業が公営企業会計へ移行したため、繰出金からの組替として補助費等が約8億円増加しています。

・普通建設事業費

スマートインターチェンジ整備事業、国道2号バイパス関連事業、駅周辺整備事業など大規模ハード事業が続く予定です。

・社会保障関連経費

高齢者の医療や介護にかかる給付が伸びており、増加傾向にあります。人口減少の影響を加味しても、微増傾向で推移する見込みです。

(3) 収支の見通し

H30は、3億1千万円程度の黒字となる見込みです。

H31は、約1億7千万円の財源不足ですが、H32からH36は、企業誘致のための補助金やスマートインターチェンジの整備の本格化により、約2億円から約6億8千万円の財源不足が生じる見込みです。また、駅周辺整備事業等など、大規模な事業を予定しており、期間中の収支は非常に厳しいものとなっています。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

市税・地方交付税などを合わせた経常的な一般財源は減少傾向

歳出

物件費、扶助費等の経常経費や公共施設の老朽化による改築、長寿命化事業は増加傾向



真鍋島の走り神輿



菅原神社の眼鏡橋とカキツバタ

①基本的な考え方

笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、効率的な行政サービスの推進や経費の削減などを実施し、財源不足を圧縮して、将来世代の負担軽減のために、公債費の一括償還や基金の積み増しを行います。

そして『第7次笠岡市総合計画』の実施計画を着実に実行し、新たなビジョンによるまちづくりを推進していきます。

(1) 計画期間

平成30年度から平成40年度までの11年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第8次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、行政改革の具体的な内容を実現します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金は目標額を20億円とします。また、施設の更新等に備え、公共施設整備引当基金も積み増します。
- ・ふるさと納税の推進や未利用地の棚卸と売却など、自主財源の積極的な確保を図ります。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化と施設全体規模の適正化を進めるとともに、施設が提供するサービスの充実を図ります。
- ・第7次笠岡市総合計画による新しい基本理念のもと、4つの基本戦略により各種施策を推進します。
- ・『笠岡市人口ビジョン』に掲げた目標を達成するために『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を効果的に実施します。

財政運営適正化計画

- ・行政改革の推進
- ・債務の抑制
- ・基金の積み増し
- ・未利用地の売却等の自主財源確保
- ・公共施設の適正化
- ・新たな施策の推進
- ・総合戦略の積極的な実施



笠岡ラーメン



カブトガニ繁殖地

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	H29 決算速報値
実質公債費比率	6.5%未満	6.5%未満	6.0%
将来負担比率	80.0%未満	80.0%未満	74.2%
経常収支比率	96.0%未満	96.0%未満	94.4%
財政調整基金残高	10(20)億円以上	20億円以上	8.6億円

行政改革大綱，総合計画の数値目標が変りました。

②具体的な方策（第8次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

(1) 市全体の債務の抑制

<ul style="list-style-type: none"> ・市債残高の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債（下水道事業債を含む）の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
--	---

(2) 適正な基金残高の維持

<ul style="list-style-type: none"> ・適正な財政調整基金の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備費引当基金等への積立て 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模ハード事業、長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

(1) 財源の確保

<ul style="list-style-type: none"> ・課税客体の的確な把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・見込額の0.5%増収を目標とします。
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。
<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の売却と有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の棚卸を行い、積極的な処分と有効利用を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興施策と企業誘致の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興ビジョンを着実に実行し、企業誘致や時代に対応した特色のある産業の振興を推進します。
<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の公平性を確保するため、見直しを行います。
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を推進するための取組を強化します。 ・幅広く広告掲載することで、広告料の確保に努めます。 ・事業実施にあたっては、財源の確保に努めます。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 効率的な行政サービスの推進	
・ 施策・事業の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価や施策評価により、事業の選択と重点化を図ります。 ・ 既存事業の見直しを図ります。
・ 行政組織の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織機構の充実が図れるよう、常に点検をし、見直しを行います。
・ 業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 等、新たな社会資本整備手法を検討します。 ・ 周辺自治体との業務の広域連携を検討し、推進します。 ・ 指定管理者制度の活用を拡大します。
・ 市有財産の管理と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の民間等への貸付を積極的に進めます。 ・ 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など、適正な施設管理とサービスの充実を進めます。

(2) 経費の削減	
・ 補助金の適切な交付と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。 ・ 新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。 ・ 補助の必要性和効果を検証します。
・ 内部管理経費の節減合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標を定めて、節減合理化に努めます。
・ 特別会計繰出金、 一部事務組合負担金の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業会計の経営の健全化を推進します。 ・ 見込額の1%の削減を目標とします。
・ 市民病院の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな改革プランに沿って、経営の健全化を推進します。

(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・ 定員管理の適正化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定員適正化計画により定員管理を行います。
・ 給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与制度を見直します。 ・ 各種手当を見直します。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、H31以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととして推計しました。

ここでは、決算剰余金を3億円、繰越金を1億5千万円として、実際の決算ベースでの財政調整基金の取崩額を把握することとしています。

（H30の具体的方策効果額は、平成30年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計	H36 推計
中期財政見通し歳入合計	26,119,324	23,145,147	23,107,373	23,075,615	23,601,597	24,451,518	24,496,799
自主財源の確保	63,000	78,700	83,600	88,000	83,200	88,000	92,600
市債借入額の抑制	△18,200	△20,100	△20,100	△20,100	△20,100	△20,100	△20,100
繰越金		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
財政調整基金繰入金		24,736	366,617	69,704	513,156	370,038	246,365
基金繰入金(公共施設整備費引当基金等)							
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	26,164,124	23,378,483	23,687,490	23,363,219	24,327,853	25,039,456	24,965,664

※H30は繰越金251,035を計上済み。

※H30財政調整基金繰入金は、649,726を計上済み。

2 歳出

区 分	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計	H36 推計
中期財政見通し歳出合計	25,805,931	23,315,049	23,631,708	23,313,830	24,277,832	24,989,375	24,915,996
効率的な行政サービスの推進	△2,000	△192,000	△192,000	△192,000	△192,000	△192,000	△192,000
経費の削減		△50,300	△50,800	△50,200	△49,400	△49,200	△49,500
公共施設の長寿命化・適正化の推進		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
定員管理・給与の適正化の推進	△22,000	△22,000	△22,000	△22,000	△22,000	△22,000	△22,000
公債費の一括償還	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△7,266	△14,418	△21,411	△21,579	△21,719	△21,832
財政調整基金積立金	57,193						
基金積立金(公共施設整備費引当基金等)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	25,864,124	23,078,483	23,387,490	23,063,219	24,027,853	24,739,456	24,665,664

3 収支(決算剰余金)

区 分	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計	H36 推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

4 財政調整基金残高

内 訳	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計	H36 推計
前年度末残高	863,135	1,029,921	1,155,185	938,568	1,018,864	655,708	435,670
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	400,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
基金積立額	416,512	0	0	0	0	0	0
基金繰入額(取崩額)	△649,726	△24,736	△366,617	△69,704	△513,156	△370,038	△246,365
当該年度末残高	1,029,921	1,155,185	938,568	1,018,864	655,708	435,670	339,305

5 公共施設整備費引当基金残高

区 分	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計	H36 推計
当該年度末残高	57,806	71,995	86,198	100,415	114,647	128,893	143,153

(2) 収支見通し

H30 では、地方交付税の減額見込み等に加え、7月の豪雨災害により、財政調整基金を約6億5千万円取り崩すこととしており、基金残高は目標額の20億円から大きく離れてしまっています。

H31以降は、自主財源の確保等、行政改革効果額を毎年約3億円程度と見込んでいます。

それでも、H36まで、毎年財源不足が発生し、財政調整基金を取り崩すこととなりますが、決算剰余金の半分を財政調整基金に積み立てることで、残高を保ちながら財源不足を乗り切ることができる見込みです。

その結果、財政調整基金残高は、H40では約15億5千万円となる見込みです。

毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に取り組み、目標額の20億円に到達すべく、基金を積み増していく必要があります。

H37 推計	H38 推計	H39 推計	H40 推計
22,149,152	21,692,377	21,528,217	22,213,919
97,400	102,300	101,900	101,900
△20,100	△20,100	△20,100	△20,100
150,000	150,000	150,000	150,000
		8,701	
22,376,452	21,924,577	21,768,718	22,445,719

(3) 今後の財政運営について

市税、地方交付税等の一般財源は、今後も減少することが見込まれます。一方、社会保障や公共施設の更新・長寿命化に要する経費は増額していく見込みです。

そのような状況のなかでも、新しい総合計画による笠岡のまちづくりを実現するため、企業誘致の推進や駅周辺整備、子どもたちの健やかな育成と学びの環境づくりなどしっかりと行い、人口減対策に取り組まなければなりません。

そのため、自主財源の確保や経費の削減などの適正化計画の具体的な取組を確実に実行し、安定した財政運営を継続していきます。

H37 推計	H38 推計	H39 推計	H40 推計
22,170,255	21,632,647	21,636,923	22,028,750
△182,000	△172,000	△152,000	△152,000
△49,300	△47,300	△47,200	△47,200
20,000	30,000	50,000	50,000
△22,000	△22,000	△22,000	△22,000
20,000	20,000	20,000	20,000
△21,917	△21,975	△22,005	△21,787
136,414	200,205		284,956
5,000	5,000	5,000	5,000
22,076,452	21,624,577	21,468,718	22,145,719

H37 推計	H38 推計	H39 推計	H40 推計
300,000	300,000	300,000	300,000

H37 推計	H38 推計	H39 推計	H40 推計
339,305	625,719	975,924	1,117,223
150,000	150,000	150,000	150,000
136,414	200,205	0	284,956
0	0	△8,701	0
625,719	975,924	1,117,223	1,552,179

H37 推計	H38 推計	H39 推計	H40 推計
157,427	171,716	186,030	200,358

今回の中期財政見通しでは、消費税率の10%への引き上げについては、一部の影響額のみを加味したもので推計しております。

これは、消費税率10%への改正と共に制度改正が見込まれる社会保障分野や地方交付税制度の内容が明らかになっていないことによるものです。

こうした影響額については、今後の制度変更に合わせて将来推計に反映させてまいりたいと考えております。

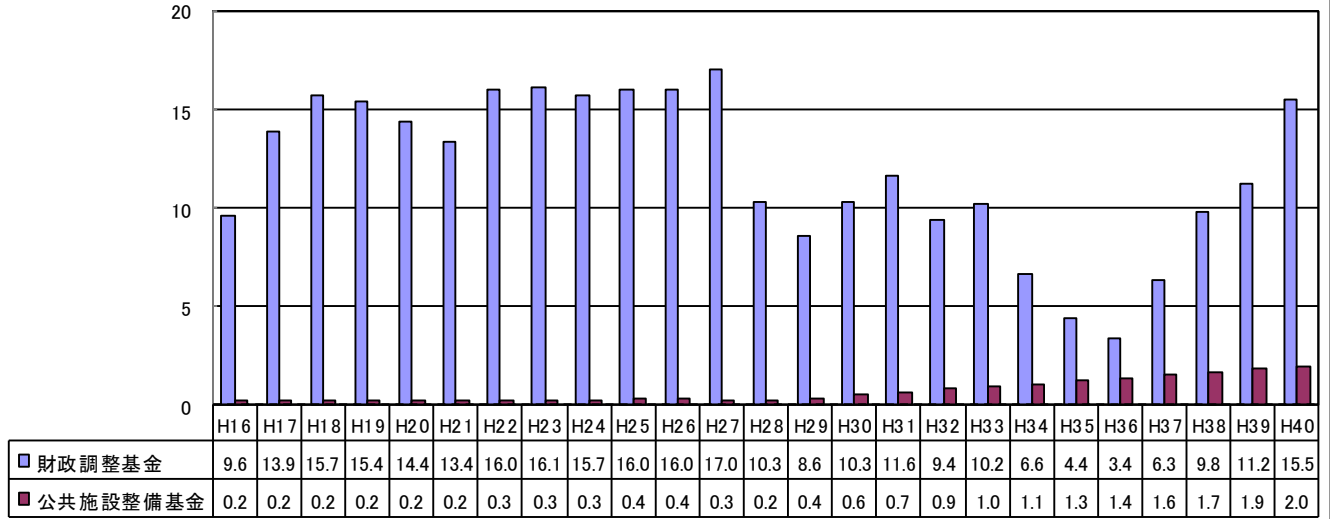
①財政調整基金及び公共施設整備費引当基金の残高の見込み



小野竹喬 山桜

H30 では、災害対応のため、多額の取り崩しを行うこととなりました。
 H36 まで取り崩しが続き、目標額 20 億円には計画期間中に達することができない見込みです。公共施設整備費引当基金は毎年、積立を行うことで順調に増えていく見込みです。

億円 財政調整基金及び公共施設整備費引当基金残高の見込み

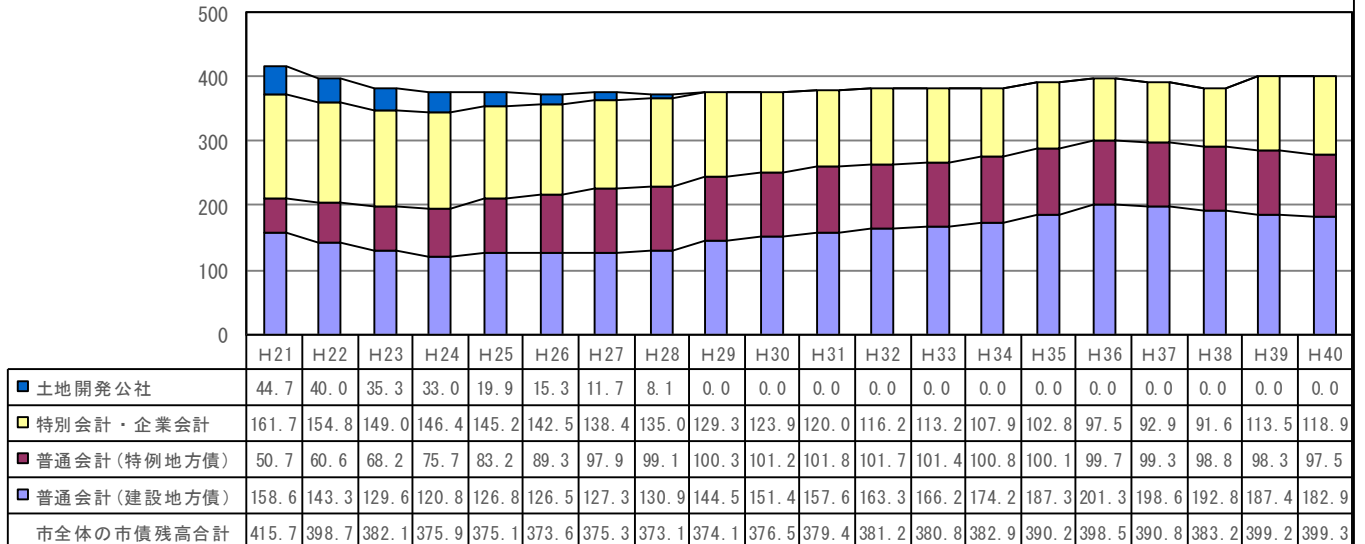


②市全体の市債残高の見込み

土地開発公社
 笠岡市が 100% 出資して設立した法人
 公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務としている

土地開発公社の借入金は、計画どおり順調に減少し、H29 で全額解消しました。
 建設地方債は大規模なハード事業が続くため増加する見込みです。下水道会計が公営企業会計へ移行したため、特別会計と企業会計を合わせて表示しています。

億円 市全体の市債残高の見込み



③公債費の見込み

建設地方債等は、H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。

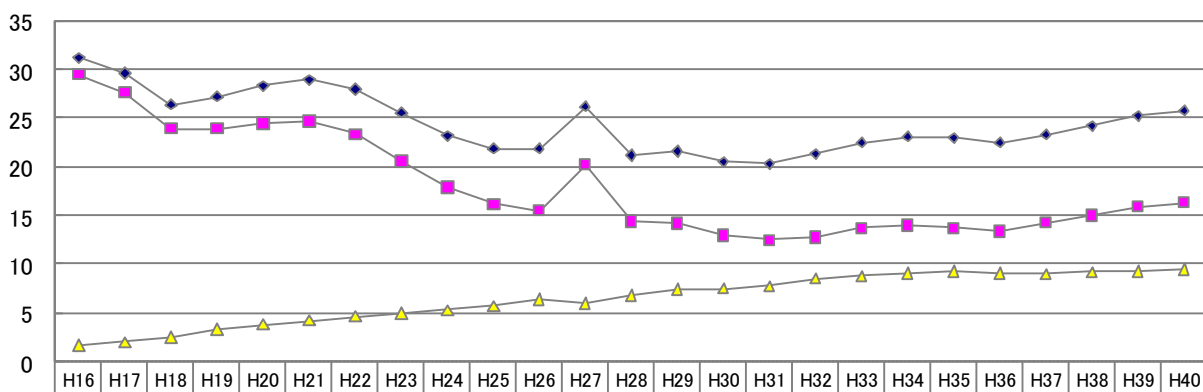
H31以降は、徐々に増加していく見込みです。

また、国の制度により、普通交付税から振り替わった臨時財政対策債（特例地方債）の償還は、今後もしばらくは増加する見込みです。



古城山公園のさくら

億円 公債費の見込み



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
公債費	31.2	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2	21.9	21.9	26.2	21.2	21.6	20.5	20.3	21.3	22.5	23.1	23.0	22.5	23.3	24.2	25.2	25.8
建設地方債等	29.5	27.6	23.9	23.9	24.5	24.7	23.4	20.6	17.9	16.2	15.5	20.2	14.4	14.2	13.0	12.5	12.8	13.7	14.0	13.7	13.4	14.3	15.0	15.9	16.3
特例地方債	1.7	2.0	2.5	3.3	3.8	4.2	4.6	5.0	5.3	5.7	6.4	6.0	6.8	7.4	7.5	7.8	8.5	8.8	9.1	9.3	9.1	9.0	9.2	9.3	9.5

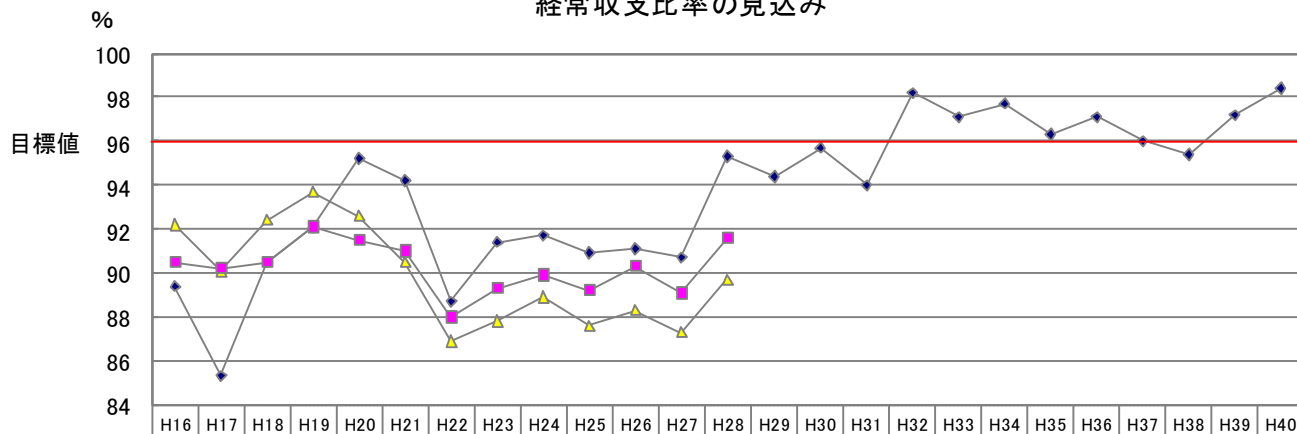
④経常収支比率の見込み

H29は、94.4%で前年度に対して0.9ポイントの改善となりました。H30以降も市税等の一般財源が減少傾向となる見込みのため、比率は高い水準で推移することが見込まれますので、経常経費の削減を図っていく必要があります。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合
 (財政の弾力性を示す比率)

経常収支比率の見込み



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
笠岡市	89.4	85.3	90.5	92.1	95.2	94.2	88.7	91.4	91.7	90.9	91.1	90.7	95.3	94.4	95.7	94.0	98.2	97.1	97.7	96.3	97.1	96.0	95.4	97.2	98.4
県内都市平均	92.2	90.1	92.4	93.7	92.6	90.5	86.9	87.8	88.9	87.6	88.3	87.3	89.7												
全国都市平均	90.5	90.2	90.5	92.1	91.5	91.0	88.0	89.3	89.9	89.2	90.3	89.1	91.6												

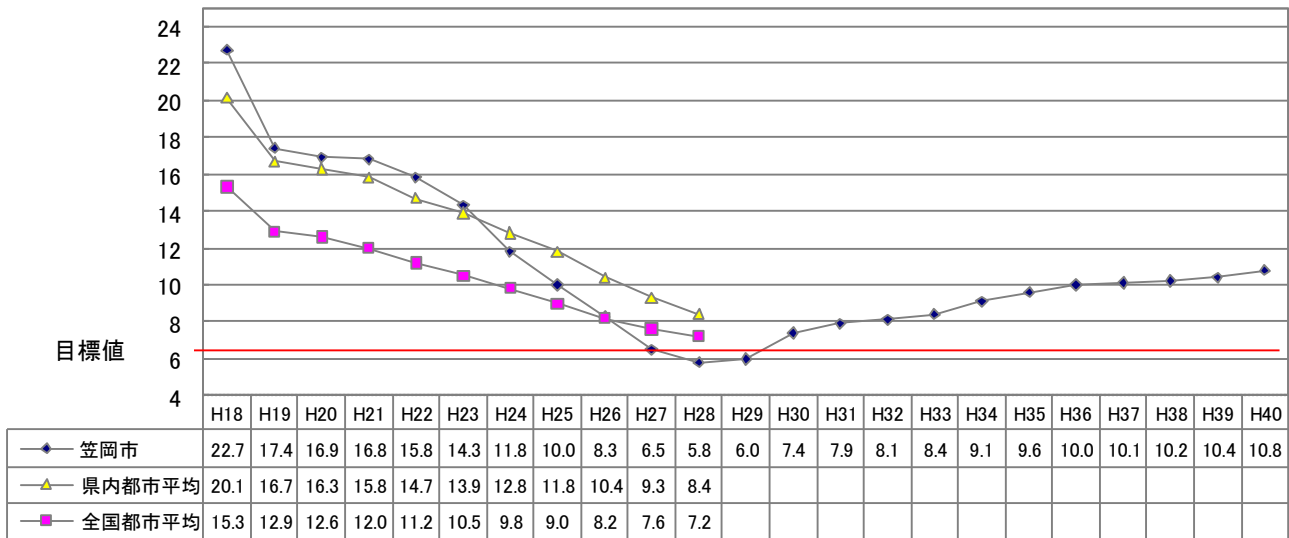
⑤実質公債費比率の見込み

実質公債費比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の借金返済額が占める割合
 財政健全化判断指標の一つ
 (3カ年の平均値)

H29の比率は、6.0%となり、前年度に対して0.2ポイント上昇しました。
 さらに、H29以降、比率は上昇傾向となり、目標値の6.5%を超えて推移する見込みです。
 債務の縮減等の財政健全化の取組を今以上に徹底して続ける必要があります。

実質公債費比率の見込み



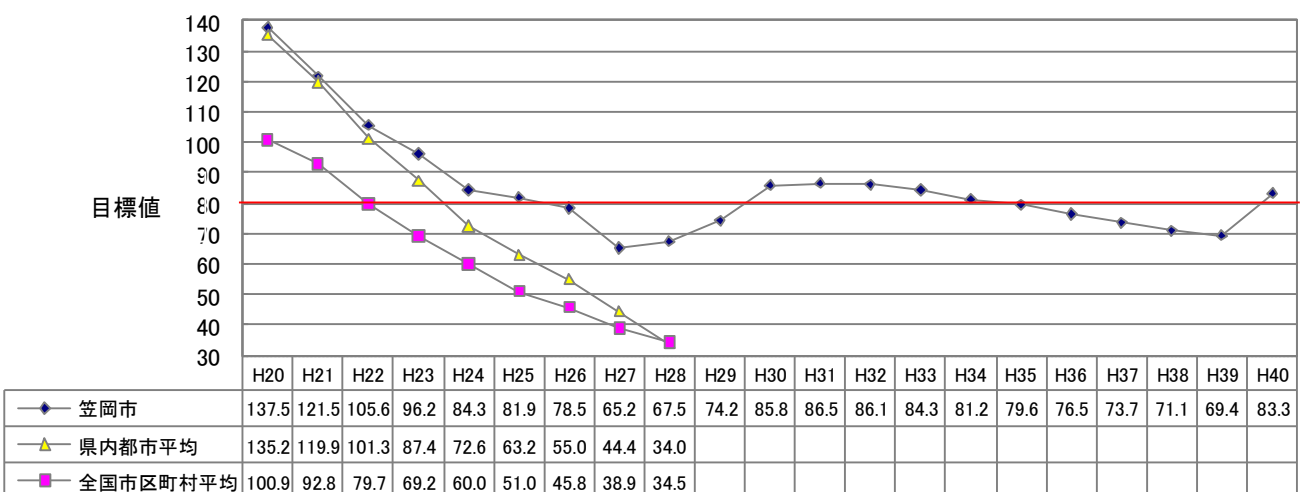
⑥将来負担比率の見込み

将来負担比率

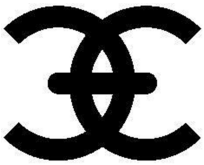
自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の将来負担する負債の割合

H29の比率は、74.2%で前年度に対して6.7ポイント上昇しました。
 H30以降、大規模なハード事業のため、市債残高が増となり、比率は大きく上昇し、その後も80%を超えて推移する見込みです。将来負担の大幅な増を招かないように債務の縮減や事業の見直し等を図っていく必要があります。

将来負担比率の見込み



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，嘱託・臨時職員給，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約132億円。
經常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の經常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の經常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2126
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.okayama.jp

「元気・快適・ときめき
進化するまち笠岡」を
実現するために

ホームページもご覧ください

http://
www.city.kasaoka.okayama.jp



小田県庁跡

☆平成21年4月から全面施行された地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の平成29年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎平成29年度笠岡市標準財政規模 約132億円

笠岡市の健全化判断基準

指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	6.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	74.2%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準は20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。